

ものづくり産業の振興施策に関する令和7年度  
事業の実施状況及び令和8年度の主な取組  
(ものづくり産業振興に関する県民条例第18条に基づく報告)

令和8年6月

宮 城 県

# 目 次

1	基本方針	1
2	ものづくり産業振興に関する施策体系図	2
3	令和7年度事業の実施状況	
(1)	ものづくり事業者の経営基盤の強化	5
(2)	ものづくり産業における新事業の創出	9
(3)	産学官の連携の推進等	11
(4)	事業環境の整備	13
(5)	人材の育成及び定着	15
(6)	ものづくり産業に関する企業の立地の促進	18
(7)	震災復興関連事業	19
4	令和8年度の主な取組	
(1)	ものづくり事業者の経営基盤の強化	21
(2)	ものづくり産業における新事業の創出	23
(3)	産学官の連携の推進等	24
(4)	事業環境の整備	25
(5)	人材の育成及び定着	27
(6)	ものづくり産業に関する企業の立地の促進	28
(7)	震災復興関連事業	29

## 1 基本方針

県は、次に掲げる基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 ものづくり事業者が有するものづくり基盤技術の高度化を促進し、その経営基盤の強化を図ること。
- 二 ものづくり産業における新事業の創出を図ること。
- 三 産学官の連携の推進を図ること。
- 四 ものづくり事業者の事業環境の整備を図ること。
- 五 ものづくり産業を担う人材の育成及び定着を図ること。
- 六 ものづくり産業に関する企業の立地の促進を図ること。

### 参考1：ものづくり産業の定義（第2条関係）

次のいずれかに該当する業種をいう。

食料品製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業等の製造業  
機械修理業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業その他の工業製品の設計、製造又は修理と密接に関連する事業が属する業種

### 参考2：議会への報告等（第18条関係）

知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

2 知事は、毎年度、ものづくり産業の振興に関して講じた施策の実施の状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

## 2 ものづくり産業振興に関する施策体系図

県は、1の基本方針に基づき、ものづくり産業の振興に関する施策を講ずるに当たり、東日本大震災による甚大な被害の復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げられる取組に従い、具体的な事業を展開するものとし、以下で条例各条項に該当する新・宮城の将来ビジョンの取組体系を示す。（括弧書きは、新・宮城の将来ビジョンで定められた「18の取組」の番号を示す。）

### 第8条

#### ものづくり事業者の経営基盤の強化

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、県内のものづくり産業の成長支援に関すること）【取組1】

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開（うち、農林水産業の持続的発展と食産業の振興に関すること）【取組3】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、経営力強化の支援に関すること）【取組4】

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立【取組15】

豊かな自然と共生・調和する社会の構築【取組16】

## 第9条

### ものづくり産業における新事業の創出

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、新技術・新産業の創出に関する事） 【取組1】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、新事業の創出に関する事） 【取組4】

## 第10条

### 産学官の連携の推進等

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、産学官連携による成長支援に関する事） 【取組1】

## 第11条

### 事業環境の整備

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、新規顧客の獲得に関する事） 【取組1】

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開（うち、県産農林水産物の販路開拓に関する事） 【取組3】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、経営基盤の安定化に関すること）  
【取組 4】

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用 【取組 5】

## 第 12 条

### 人材の育成及び定着

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、人材の育成及び定着に関すること） 【取組 1】

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備（うち、産業人材の育成に関すること）  
【取組 4】

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成 【取組 8】

## 第 13 条

### ものづくり産業に関する企業の立地の促進

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出（うち、ものづくり産業の企業の立地促進に関すること） 【取組 1】

### 3 令和7年度事業の実施状況

#### (1) ものづくり事業者の経営基盤の強化

県は、ものづくり事業者の製品開発力及び技術提案力の向上を図り、その競争力を高めるとともに、その経営基盤の強化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化の促進、経営能率の向上の促進その他必要な施策を総合的に推進するものとする。(第8条)

自動車関連産業については、自動車産業の集積を目指し、自動車関連企業OBのアドバイザーによる地域企業への指導・助言や生産現場改善支援等を行ったほか、展示商談会等の開催により県内企業への取引拡大の支援を実施した。また、県内の中小企業等を対象に、専門家派遣による経営計画等の指導を行ったほか、県内中小製造業の後継候補者等に対し、戦略的経営に取り組む「次世代リーダー」の育成支援を行う等、伴走型支援体制を拡充する取組を行った。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
地域支援事業	24,579 [22,662]	事業は、各地方振興(地域)事務所が企画し、次のとおり実施した。主な事業：大河原(仙南地域ものづくり産業支援事業)、北部(大崎地域「地学地就」促進事業)、気仙沼(親子向け企業見学会事業) <b>(富県宮城推進室)</b>
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	4,138 [2,693]	産学共同研究会委託運営(3件)、セミナー(1件)及び施設見学会(2件)の開催により、担当者間の連携強化、地域企業の基盤技術の高度化や、技術向上を図った。 <b>(新産業振興課)</b>
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	106,240 [97,229]	高精度三次元CADシステム、表面粗さ・形状測定機、誘導結合プラズマ発光分光分析装置、卓上低真空SEMを導入した。 <b>(新産業振興課)</b>
高度電子機械産業集積促進事業	131,987 [117,433]	市場・技術セミナーや展示会出展、ビジネスマッチング等を実施し、県内企業の取引創出の支援や、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、理工系学生を対象にみやぎエンジニア夏期セミナーを開催した。 <b>(新産業振興課)</b>
ものづくり基盤技術高度化支援事業	10,430	県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(14件)。

	[10,088]		(新産業振興課)
新規参入・新産業創出等支援事業	68,678	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援（地域イノベーション創出型：4件、グループ開発型：3件）した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援（成長分野参入支援型：4件）した。	(新産業振興課)
	[54,830]		(新産業振興課)
地域企業競争力強化支援事業	11,893	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、昨年度に引き続き「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。	(新産業振興課)
	[10,784]		(新産業振興課)
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	28,704	産学官連携による研究会やセミナーの開催（計8回、延べ173人参加）及び産業技術総合センターでの研修を実施（2コース、12人修了）した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。	(新産業振興課)
	[22,661]		(新産業振興課)
DX経営人材育成支援事業	6,000	中小製造業の経営者や幹部候補生を対象とした「DX経営人材育成講座」（座学7日、現場5日）を開き17名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用など、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。	(新産業振興課)
	[6,000]		(新産業振興課)
半導体人材育成・産学連携推進事業	39,300	「機運醸成」に向けて、小・中学生を対象とした、教育版マイクラフトを活用した体験型イベントの開催とともに、半導体PR冊子を作成したほか、「学びの場の提供」に向けて、東北大学の人材育成コンテンツ開発を支援した。	(半導体産業振興室)
	[23,528]		(半導体産業振興室)
自動車関連産業特別支援事業	64,453	8道県と連携した商談会等による取引創出、大学生を対象とした自動車関連講座の開催や企業への研修受講費の補助等による人材育成、生産現場改善支援や共同研究等の技術力強化の3分野で支援事業を展開した。	(自動車産業振興室)
	[44,931]		(自動車産業振興室)
自動車産業ものづくりDX普及促進事業	16,600	教材用電動車の走行データや部品の機能・性能の解析を行った。また、デジタル設計・シミュレーション技術支援では伴走支援（26件）や解説動画を作成したほか、MBDセミナーの開催（11社）や技術習得に係る研修の情報提供等を実施した。	(自動車産業振興室)
	[13,828]		(自動車産業振興室)
中小企業経営支援体制強化事業	206,795	窓口相談(1,113件)や専門家派遣(18社62回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,380件)活動により、90件の取引が成立した。	(中小企業支援室)
	[198,866]		(中小企業支援室)
水産加工業企業力強化支援事業	45,773	水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣19社108回及び新戦略導入支援3件、生産性改善支援5件を実施した。	(中小企業支援室)
	[40,131]		(中小企業支援室)

小規模事業者伴走型 支援体制強化事業	14,464 [10,345]	小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催21回、個別指導127回)、販路開拓支援(商談会等出展補助30回)を実施した。 <b>(中小企業支援室)</b>
創業・第二創業支援 事業	85,333 [69,468]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。(補助実績R7新規21件、R6からの継続22件)さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った。(4者) <b>(中小企業支援室)</b>
生産現場改善強化支 援事業	44,200 [42,272]	生産現場における生産性改善支援のため、専門家派遣19社、生産性向上設備導入等支援を10社、現場改善セミナーの開催を2回実施した。 <b>(中小企業支援室)</b>
取引拡大チャレンジ 支援事業	20,300 [19,624]	ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を7回(大規模商談会2回、個別商談会5回)開催したほか、商談会等への参加支援(92件)を実施し、企業の認知度を高め、今後の成約へつなげられるよう支援した。 <b>(中小企業支援室)</b>
中小企業販路開拓総 合支援事業	32,550 [29,959]	県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援5社)のほか、販売戦略の策定や販路開拓業務の効率化等(販売力向上支援2社、販路拡大デジタル推進支援6社)、専門家による引合せ支援(11社)により国内外への販路開拓・拡大を支援した。 <b>(中小企業支援室)</b>
中小企業等デジタル 化支援事業 (アドバイザー派 遣・デジタル化導入 補助)	220,000 [194,811]	1 アドバイザー派遣 中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣を実施した。(445回) 2 デジタル化導入補助 生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助した。(92件) <b>(中小企業支援室)</b>
産業デジタル化支援 事業	31,777 [28,361]	意識啓発としてセミナーを全6回(参加277名)開催したほか、デジタル人材育成支援としてリテラシー向上やDX推進プラン策定に向けた研修の他、実践的・専門的分野に特化した研修等を実施した。(受講28社) <b>(企画部産業デジタル推進課)</b>
クリーンエネルギー みやぎ創造事業	571,333 [565,613]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。(高効率設備等導入事業31件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業23件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業4件)また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。(みやぎ環境関連研究開発等支援事業10件) <b>(環境生活部環境政策課)</b>
燃料電池自動車普及 推進事業	149,247 [140,284]	F C V (1台)の導入支援のほか、F C 公用車の貸出等を通じた普及啓発、F Cバスの路線運行やF Cタクシー(2台)の運行を支援した。また、F Cトラック(5台)の導入・運行支援を行った。 <b>(環境生活部次世代エネルギー室)</b>

水素エネルギー利活用普及促進事業	1,481 [618]	県民の水素エネルギーへの認知度向上のため、出前講座（6回）を実施した。また、産学官連携により脱炭素燃料の県内での利活用実現に向けた基盤の構築を目指す「みやぎ脱炭素燃料研究会」（1回）を開催した。 <b>（環境生活部次世代エネルギー室）</b>
水素エネルギー産業創出事業	1,000 [562]	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象とした水素・燃料電池関連産業に関するセミナーを1回開催した。 <b>（環境生活部次世代エネルギー室）</b>
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	1,817 [1,673]	SNSに活用により「食材王国みやぎ」の魅力を全国の幅広い世代に伝えた。 Instagram フォロワー数：12,239人（R8.2末現在）、Facebook フォロワー数：2,611人（R8.2末現在） <b>（農政部食産業振興課）</b>
食品製造業経営力強化サポート事業	27,875 [23,760]	県内食品製造事業者14者に外部専門家を派遣し、そのうち8者に対して専門家の助言に基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助した。また、食品製造業者の経営力強化のためのセミナーを10者が受講した。 <b>（農政部食産業振興課）</b>
みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	13,747 [3,358]	生産者と食品製造業者等の両者が連携して実施する事業計画の認定を行い、認定を受けた者に対して、必要な経費の一部を補助した。（連携グループ認定2グループ・補助対象2者、4件。）また、連携のためのマッチング会を2回開催した。 <b>（農政のみやぎ米推進課・食産業振興課）</b>
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	87,864 [84,708]	県内外において、県産品と消費者の接点を創出し、新規の販路開拓と取引創出につなげた。あわせて、公益社団法人宮城県物産振興協会に対し、県産品販売事業を安定的に行うため、20,000千円を貸し付けた。 <b>（農政部食産業振興課）</b>
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業	36,831 [29,308]	県内食品製造事業者を対象とした交流会・個別相談会に16事業者21人が参加。また、外専門家派遣により5者が商品戦略強化、7者が商談戦略強化につながるOJTを実施し、実践的な売れる商品づくり・商談手法を習得した。 <b>（農政部食産業振興課）</b>
県産品デジタルマーケティング推進費	50,671 [50,599]	県産品アンテナサイトを活用した魅力発信やEC送客に加え、ECモール内特集ページ等を活用したEC化支援のほか、事業者の自立的成長に向け、事業者同士の横のつながり形成とデータ活用能力の向上を図った。 <b>（農政部食産業振興課）</b>
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	37,696 [28,369]	付加価値の高い商品づくりのため、16者に対し商品開発経費の一部を補助した。また、商談機会創出では、山形県等との合同商談会を開催したほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースとして出展した。 <b>（農政部食産業振興課）</b>
地域資源活用型なりわいづくり事業	8,635 [6,977]	マーケットイン型の商品開発1件の取組を推進するとともに、商品開発に必要な機器整備3件と農産物直売所が取り組む新たなチャレンジ2件を補助することにより、地域資源の活用推進と直売所の維持・発展を図った。 <b>（農政部農山漁村なりわい課）</b>
農山漁村ニュービジネス創出事業	5,000	農林漁業者の加工品開発を推進するため、委託製造（OEM）の対応可能な食品加工業者を掲載したウェブサイト（つながるみやぎのOEM）を構築し、地域資源を活用した商品開発を加速化する体制づくりを図った。

## (2) ものづくり産業における新事業の創出

県は、ものづくり事業者の競争力の強化に資し、かつ、将来において成長発展が期待される分野における新たな事業の創出を促進するため、必要な施策を推進するものとする。(第9条)

高度電子機械産業の中でも、特に高い成長が見込まれる「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野と位置づけ、市場理解、技術高度化及び取引創出・拡大等を目指すため、市場セミナー等を開催するとともに、新事業創出に向けた研究開発の支援を行った。また、県内の企業が抱える課題に対応するため、単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 [再掲]	106,240 [97,229]	高精度三次元CADシステム、表面粗さ・形状測定機、誘導結合プラズマ発光分光分析装置、卓上低真空SEMを導入した。  (新産業振興課)
起業家等育成支援事業	1,827 [1,034]	東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う6社に賃料を補助するなど、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付6件)。  (新産業振興課)
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	9,000 [3,432]	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等13社に、事務所、研究室等として県内のインキュベーション施設やオフィス等の賃貸物件に入居する場合の賃料の一部を補助した(補助金交付13件)。  (新産業振興課)
みやぎ優れMONO発信事業	8,500 [8,500]	県内企業が製造する優れた工業製品を「みやぎ優れMONO」として8件認定し、ビジネスマッチ東北等でPRしたほか、県内外の展示会等に認定製品を出展(2回)し、県内製品の認知度向上を図った。  (新産業振興課)
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	131,987 [117,433]	市場・技術セミナーや展示会出展、ビジネスマッチング等を実施し、県内企業の取引創出の支援や、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、理工系学生を対象にみやぎエンジニア夏期セミナーを開催した。  (新産業振興課)

ものづくり基盤技術 高度化支援事業 [再掲]	10,430 [10,088]	県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(14件)。 <b>(新産業振興課)</b>
みやぎの伝統的工芸 品産業振興事業	9,648 [8,649]	新商品開発や販路拡大等に向けた支援(補助採択13件)や、伝統的工芸品に係るイベントの開催(5件)などを実施したほか、昨年度に引き続き、全国の学生及び社会人を対象としたインターンシップツアーを実施し、一つの産地で後継者が誕生した。 <b>(新産業振興課)</b>
新規参入・新産業創 出等支援事業 [再掲]	68,678 [54,830]	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:4件、グループ開発型:3件)した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:4件)した。 <b>(新産業振興課)</b>
地域企業競争力強化 支援事業 [再掲]	11,893 [10,784]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、昨年度に引き続き「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。 <b>(新産業振興課)</b>
デジタルエンジニア リング高度化支援事 業 [再掲]	28,704 [22,661]	産学官連携による研究会やセミナーの開催(計8回、延べ173人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(2コース、12人修了)した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 <b>(新産業振興課)</b>
中小企業経営支援体 制強化事業 [再掲]	206,795 [198,866]	窓口相談(1,113件)や専門家派遣(18社62回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,380件)活動により、90件の取引が成立した。 <b>(中小企業支援室)</b>
創業・第二創業支援 事業 [再掲]	70,073 [60,073]	県内に事業所を置いて新たに創業又は第二創業する事業者に対し、スタートアップ資金の補助を行った。(補助実績R7新規21件、R6からの継続22件)さらに、東京圏から県内に移住し、新たに創業又は第二創業する事業者に対しても併せてスタートアップ資金の補助を行った。(4者) <b>(中小企業支援室)</b>
新事業創出支援事業	20,000 [9,669]	地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う9社に対して助成を行い、白石和紙の特色を活かした財布の開発など、様々な新商品開発等を支援した。 <b>(中小企業支援室)</b>
先進的デジタル産業 振興支援事業	15,795 [15,630]	情報ポータルサイトの充実やイベントの開催(5回)やコミュニティ形成で交流を促進したほか、先進的デジタル技術の創出・市場形成に向けてビジネスモデル企画、システム開発・実証経費の一部を補助した(2社)。 <b>(企画部産業デジタル推進課)</b>
みやぎIT商品販売・ 導入促進事業	17,278	IT商品の開発費用の一部を補助した(3社)ほか、先進性や市場価値等により優れた商品を認定し(3社3商品)、ロゴマークの使用やIT商品導入促進事業補助金等のメリットを付与した(補助金交付1社1商品)。

	[9, 594]	(企画部産業デジタル推進課)
クリーンエネルギー みやぎ創造事業 [再掲]	571, 333	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。(高効率設備等導入事業 31 件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業 23 件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業 4 件) また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。(みやぎ環境関連研究開発等支援事業 10 件)
	[565, 613]	(環境生活部環境政策課)

### (3) 産学官の連携の推進等

県は、新たな事業の創出を促進し、並びにものづくり基盤技術の高度化及びものづくり産業を担う人材の育成を図るため、産学官の連携によるものづくり基盤技術の高度化等に関する研究開発及びその成果の利用の促進、産学官の多様な交流の機会の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、知的財産の活用によるものづくり事業者の競争力の強化を図るため、大学等における研究成果のものづくり事業者への移転の促進、情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。(第 10 条)

学術研究機関、経済・産業団体、金融機関、産業支援団体が参画する「KCみやぎ推進ネットワーク」により、ワンストップ体制による技術相談、産学共同研究会の運営、広報活動等の継続・充実を図るとともに、復興需要の収束後を見据えた「富県宮城」の実現に向けて、(公財)みやぎ産業振興機構の体制を強化することで、県内企業の技術基盤高度化を支援する取組を行った。また、「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(略称: テクスタ宮城)」を運営し、スタートアップの宮城県における成長支援や定着支援を行った。

(単位: 千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 [再掲]	4, 138 [2, 693]	産学共同研究会委託運営(3件)、セミナー(1件)及び施設見学会(2件)の開催により、参画機関の連携強化、地域企業の基盤技術の高度化や、技術向上を図った。  (新産業振興課)

起業家等育成支援事業 [再掲]	1,827 [1,034]	東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う6社に賃料を補助するなど、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付6件)。 <b>(新産業振興課)</b>
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	131,987 [117,433]	市場・技術セミナーや展示会出展、ビジネスマッチング等を実施し、県内企業の取引創出の支援や、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、理工系学生を対象にみやぎエンジニア夏期セミナーを開催した。 <b>(新産業振興課)</b>
ものづくり基盤技術高度化支援事業 [再掲]	10,430 [10,088]	県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(14件)。 <b>(新産業振興課)</b>
新規参入・新産業創出等支援事業 [再掲]	68,678 [54,830]	新事業・新産業創出などの促進を図るため、産学連携・産産連携のもと共同で行われる研究開発及びその事業化に要する経費を支援(地域イノベーション創出型:4件,グループ開発型:3件)した。また、高度電子機械産業分野において、川下企業等への参入を目指して試作開発等に取り組む県内企業に対して、その経費の一部を支援(成長分野参入支援型:4件)した。 <b>(新産業振興課)</b>
地域企業競争力強化支援事業 [再掲]	11,893 [10,784]	産業技術総合センターと企業等が連携し、県内企業の競争力を強化するため、昨年度に引き続き「固化流れシミュレーション技術の開発」及び「外観検査DXに資するAI画像処理デジタル技術開発と産業応用」や技術移転を実施した。 <b>(新産業振興課)</b>
デジタルエンジニアリング高度化支援事業 [再掲]	28,704 [21,661]	産学官連携による研究会やセミナーの開催(計8回、延べ173人参加)及び産業技術総合センターでの研修を実施(2コース、12人修了)した。また、地域企業が抱える個別課題の解決や試作品の開発支援を行い、デジタルエンジニアリング技術の普及促進を図った。 <b>(新産業振興課)</b>
放射光施設利用促進事業	90,000 [34,520]	他県と共催での講演会(2回)実施、放射光利用実地研修(採択1社)、東北大学との連携による実測機会提供(6団体参加)など、施設利用促進や技術・研究開発支援を行うとともに、県外企業向けセミナーを1回開催した。 <b>(新産業振興課)</b>
産学連携素材技術活用支援事業	10,000 [8,108]	本事業に関連するセミナーの開催(2回)により、地域企業への情報提供及び技術普及を図った。また、大学等との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発への支援に取り組んだ。 <b>(新産業振興課)</b>
テック系スタートアップ成長支援事業費	29,000 [24,072]	仙台市・東北大学等と連携し、テクスタ宮城の運営をするとともに、テック系スタートアップと支援機関のマッチングの実施(64件)やスタートアップ関連イベントを開催(4回)するとともに、共催・出展(15回)した。 <b>(新産業振興課)</b>
知的財産活用推進事業	610 [403]	「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(104人参加)。 <b>(新産業振興課)</b>

半導体人材育成・産学連携推進事業 [再掲]	39,300 [23,528]	「機運醸成」に向けて、小・中学生を対象とした、教育版マイクラフトを活用した体験型イベントの開催とともに、半導体PR冊子を作成したほか、「学びの場の提供」に向けて、東北大学の人材育成コンテンツ開発を支援した。  (半導体産業振興室)
--------------------------	--------------------	---

#### (4) 事業環境の整備

県は、ものづくり産業の集積を促進し、及びものづくり事業者の自主的かつ自立的な事業活動を支援するため、産業基盤の整備、資金供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。(第11条)

ものづくり産業の基盤となる空港・港湾・道路等の整備を進めたほか、融資利率の低利設定や信用保証料の引き下げなど、中小企業者の経営安定等に向けた融資制度の充実を図った。また、県内製造業等の海外展開については、事業者のニーズに沿った個別支援やアジア・欧米での県産品のプロモーションなど、県内企業の販路開拓・取引拡大等に向けた支援を実施した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	64,453 [44,931]	8道県と連携した商談会等による取引創出、大学生を対象とした自動車関連講座の開催や企業への研修受講費の補助等による人材育成、生産現場改善支援や共同研究等の技術力強化の3分野で支援事業を展開した。 (自動車産業振興室)
信用保証協会経営基盤強化対策事業	37,000 [31,191]	自動車関連産業等の分野に参入する事業者や被災事業者向けの制度融資について、県信用保証協会が実施する信用保証料軽減措置に対し補助金を交付し、協会経営の安定化を図った。(補助対象融資実績：8,271,003千円) (商工金融課)
中小企業金融対策事業	95,349,235 [93,435,783]	中小企業者への安定的かつ低利融資を実現するため、取扱金融機関に融資原資の一部を預託し、資金繰りの円滑化と経営安定を図った。(新規融資件数5,633件、新規融資額89,668,451千円 ※震災関連除く。) (商工金融課)
事業承継支援体制強化事業	16,700 [14,923]	県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継ネットワーク機関において、事業承継診断2,962件、国が設置する事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎ(掘り起こし)238件を実施した。 (中小企業支援室)

姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	4,136 [3,682]	県内酒蔵の販路開拓を図るため、米国未流通の県産銘柄を輸出し、サンフランシスコの日本酒イベント SAKE DAY 等で6社17銘柄を現地でPRするとともに、現地からバイヤー2名を招聘し3酒蔵を巡った。 <b>(国際政策課)</b>
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	10,050 [8,826]	県産品の販路開拓・定着を図るため米国最大の日系大型小売店で物産展を開催。事前商談会では54社264品目を紹介、物産展では全米に50社194品目を展開。7社13名の生産者が渡航し、県産品のPRを行った。 <b>(国際政策課)</b>
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	16,532 [15,170]	国際ビジネス推進コーディネーターによる輸出相談対応327件、海外バイヤー等とのマッチング支援71件、セミナーの開催2回、海外商談会等への参加支援12件、輸出バリューチェーンモデル構築1件を実施した。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
輸出基幹品目販路開拓事業	40,000 [38,350]	ホヤ・カキ等の海外販路開拓について、海外バイヤーの招聘や現地での商談会やフェア等を開催した。併せて、メキシコ向けの販路開拓に取り組み、バイヤー招聘や小売店舗でのフェア、試食商談会等を開催した。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
東アジアとの経済交流促進事業	1,000 [1,000]	県内企業・県産品の販路拡大のため、韓国の日本酒インフルエンサーを活用した一般消費者向け県産日本酒体験イベントの開催、中国で開催された展示会への出展支援及び県産工芸品等の展示・販売支援を実施した。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
宮城県産品マーケティング支援等事業	23,956 [21,813]	水産物の輸出や青果物の仙台港からの海上輸送実証、いちごのアジア向け輸出拡大、さつまいものトライアル輸出等を実施した。また、包括連携協定を締結している(株)PPIHと連携し、海外店舗でのフェアを開催した。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
ものづくり海外販路開拓支援事業	27,976 [24,376]	県内企業5社に対して海外で開催される展示会への出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者15社に対し個別の補助を行った。また、香港において県内10事業者が参加した工芸品テストマーケティングを実施した。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
欧米地域販路開拓事業	11,329 [11,260]	イタリア・スペインにおける商談会や、イタリア酒ソムリエ協会の招聘等を実施するとともに、イギリスの小売店舗での試飲販売会やフランスでの訪問型商談を実施し、販路開拓を図った。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
海外バイヤー向け商品DB構築事業	1,200 [1,200]	構築したデータベースについて、商談の成約率を向上させるため、検索機能の充実や画面レイアウトの改善等を行い、海外バイヤーの利便性向上を図った。 <b>(国際ビジネス推進室)</b>
道路改築事業	11,190,538 [8,956,376]	産業基盤として道路を整備し、地域間連携の強化、経済・交流の活性化や交流人口の拡大など、地域の発展を目的として新規事業4箇所を含む、58箇所の事業を推進。 <b>(土木部道路課)</b>
港湾整備事業	2,537,498 [2,521,449]	仙台塩釜港(石巻港区)における取扱貨物量の増加等、背後立地企業の需要動向に対応し、効率的な貨物輸送を行うため、国際物流ターミナルの整備事業等を推進した。 <b>(土木部港湾課)</b>
港湾利用促進事業	3,900	集貨促進や新規航路開設に向けて、企業訪問(141社)やセミナーの開催(2回)などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。

	[3, 614]		(土木部港湾課)
仙台空港利用促進加速事業	117, 396	若者対象の航空券購入費用及び全世代対象のパスポート取得費用の一部助成により路線の利用促進及びアウトバウンド需要拡大を図った。 また、仙台空港発着便を利用した輸送を通じ貨物利用の課題分析等を行った。	(土木部空港臨空地域課)
	[105, 486]		
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業 (工業団地等交通安全施設整備)	8, 800	三本木S I C近隣地への新工場建設に伴い、県道仙台三本木線上に設置されている交差点1か所(大崎市三本木地内)に信号機を設置した。	(警察本部交通規制課)
	[8, 800]		

### (5) 人材の育成及び定着

県は、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を図るため、大学等における研究成果を活用した事業を実施するものづくり事業者の創出その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、事業者、大学等その他の関係者と協調して、ものづくり産業の競争力を支える人材の育成及び定着を推進するために必要な体制の整備を行うものとする。

県は、ものづくり産業を担う人材の資質の向上を図るため、高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。)等におけるものづくり事業者を活用した産業教育の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

県は、ものづくり基盤技術に対する関心と理解を深めるため、小学校、中学校、高等学校等におけるものづくり基盤技術に関する教育の充実に必要な施策を講ずるものとする。(第12条)

産学官連携による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を運営するとともに、県内ものづくり産業の理解促進や人材育成・確保を図るため、県内ものづくり企業へのインターンシップ等を実施した。また、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」や「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」において、大学生等を対象に、高度電子機械分野及び自動車分野の専門的な研修及びセミナーを実施した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要（担当課・室）
地域支援事業 [再掲]	24,579 [22,662]	事業は、各地方振興（地域）事務所が企画し、次のとおり実施した。主な事業：大河原（仙南地域ものづくり産業支援事業）、北部（大崎地域「地学地就」促進事業）、気仙沼（親子向け企業見学会事業）  (富県宮城推進室)
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	30,000 [20,930]	大学1～3年生を主な対象とする講演会等の取組について実施・広報することで、県内ものづくり企業への就職機運の醸成を図った。また、企業・大学がインターンシップ等に前向きに取り組む環境づくりに向けた準備を進めた。  (富県宮城推進室)
高度電子機械産業集積促進事業 [再掲]	131,987 [117,433]	市場・技術セミナーや展示会出展、ビジネスマッチング等を実施し、県内企業の取引創出の支援や、DX化の推進により生産性の向上を推進した。また、理工系学生を対象にみやぎエンジニア夏期セミナーを開催した。  (新産業振興課)
DX経営人材育成支援事業 [再掲]	6,000 [6,000]	中小製造業の経営者や幹部候補生を対象とした「DX経営人材講座」（座学7日、現場5日）を開き17名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用等、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。  (新産業振興課)
半導体人材育成・産学連携推進事業 [再掲]	39,300 [23,528]	「機運醸成」に向けて、小・中学生を対象とした、教育版マイクラフトを活用した体験型イベントの開催とともに、半導体PR冊子を作成したほか、「学びの場の提供」に向けて、東北大学の人材育成コンテンツ開発を支援した。  (半導体産業振興室)
自動車関連産業特別支援事業 [再掲]	64,453 [44,931]	8道県と連携した商談会等による取引創出、大学生を対象とした自動車関連講座の開催や企業への研修受講費の補助等による人材育成、生産現場改善支援や共同研究等の技術力強化の3分野で支援事業を展開した。  (自動車産業振興室)
中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	206,795 [198,866]	窓口相談(1,113件)や専門家派遣(18社62回)を通し、県内中小企業の経営革新・販路拡大等を支援した。また、取引あっせん(1,380件)活動により、90件の取引が成立した。  (中小企業支援室)
産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,219 [812]	全体会議では、人材育成施策の情報共有や意見交換を、地方振興事務所運営の圏域版では、会議14回、関連事業34件を実施するなど、多様な人材育成の推進に繋がった。また、人材育成機運醸成を目的にフォーラムを開催した。  (産業人材対策課)
ものづくり人材育成確保対策事業	36,188 [33,497]	主に、高校生を対象に、ものづくり企業見学会（受入企業延べ50社、学生等：827人）や熟練技能者による技術指導（協力企業延べ258社、学生延べ5,572人）、産業広報誌の作成等により、ものづくり人材の育成・確保及び企業認知度の向上を図った。  (産業人材対策課)

小中学生のためのキャリア形成支援事業	10,000 [9,923]	小・中学生のキャリア形成支援の充実を図るため、成長段階に応じたプログラムを実施し、職業観や勤労観の醸成を図るとともに、地域内企業の社員同士の交流機会を提供した。R7実績：小学生：532人、中学生：522人が参加。 <b>(産業人材対策課)</b>
ものづくり企業奨学金返還支援事業	750 [675]	従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助制度の推進のため、経済団体等と連携して制度の周知・広報を実施し、新たにプラスチック部品製造業やソフトウェア開発業等の9社を対象企業として認定した。 <b>(産業人材対策課)</b>
こどもの職業体験イベント開催事業	2,500 [0]	事業中止 <b>(産業人材対策課)</b>
高等技術専門校再編整備事業	5,323,000 [2,382,710]	令和6年度より改修工事及び新築工事を開始し、令和6年度に1棟(6号館)、令和7年度に1棟(5号館)の改修工事を完了した。また、令和6年度より訓練機器の整備を開始し、令和6年度に塗装施工科、令和7年度に自動車整備科、設備工事科の訓練機器を整備した。 <b>(産業人材対策課)</b>
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	59,800 [57,770]	地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを行い、令和7年度は420件の成約につながった。 <b>(雇用対策課)</b>
宮城U I Jターン助成金事業	45,000 [16,746]	プロフェッショナル人材のU I Jターン就職を促進するため、中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、10件の助成を行った。 <b>(雇用対策課)</b>
学生U I Jターン支援事業	17,000 [14,242]	宮城県内企業の人材確保と県外大学生等のU I Jターン就職を促進するため、県外大学生等が就職活動又はキャリア形成活動のために要した経費を補助し、令和7年度は441件(4,664,100円)の助成を行った。 <b>(雇用対策課)</b>
先進的デジタル産業振興支援事業 [再掲]	15,795 [15,630]	情報ポータルサイトの充実やイベントの開催(5回)やコミュニティ形成で交流を促進したほか、先進的デジタル技術の創出・市場形成に向けてビジネスモデル企画、システム開発・実証経費の一部を補助した(2社)。 <b>(企画部産業デジタル推進課)</b>
デジタル人材採用・育成支援事業	42,846 [39,563]	県内IT産業の認知度向上に資する取組を支援(3者)したほか、県内IT企業等へ採用された新卒者等未経験者、中堅層、高度IT技術者を対象とした育成研修を実施した(89社233名)。 <b>(企画部産業デジタル推進課)</b>
みやぎクラフトマン21事業	5,240,000 [5,085,098]	ものづくり現場実習等を実施し、工業関係高校生が企業等の熟練技能者による実践に触れることで技術向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の育成につなげた(12校(私立1校を含む)、140プログラムの実施) <b>(教育庁高校教育課)</b>

「地学地就」産業人材育成事業	47,088,000 [47,169,217]	高校、地域企業、県機関が連携し、ものづくり人材の育成・確保と職場定着のため、高校教育課と産業人材対策課に統括コーディネーター1名、16高校・4地振に「地学地就」コーディネーター10名を配置した。 (教育庁高校教育課)
----------------	----------------------------	---

## (6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進

県は、社会資本の整備の状況、土地利用の動向等から、ものづくり産業に関する企業の立地に適すると認められる区域において、その立地を促進するための有効な土地利用がなされるよう、関係市町村その他の関係機関と連携を図りつつ、必要な施策の推進に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地に係る手続の円滑化及び迅速化を図るため、必要な体制の整備に努めるものとする。

県は、ものづくり産業に関する企業の立地を促進するため、情報の提供、立地に必要な資金の供給の円滑化その他の必要な施策を講ずるものとする。(第13条)

「民間投資促進特区」制度による税制の特例や立地奨励金の交付、企業訪問活動等の強化等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」分野を中心として、企業誘致の促進を図った。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	33,000 [17,803]	県内に工場等を開設するスタートアップに対し、設備投資負担を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し(1件、17,803千円)、企業の事業拡大を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図った。 (新産業振興課)
みやぎ企業立地奨励金事業	3,821,000 [3,041,200]	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し(20件、3,041,200千円)、企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図った。 (産業立地推進課)
産業用地整備設計等事業補助金	106,043 [30,265]	市町村等の産業用地整備に必要な調査、産業用地への再生可能エネルギーの導入に向けた調査及び工業用水の安定的な供給の検討に係る委託費の一部を補助し、産業用地の確保を図った。 (産業立地推進課)

工場立地基盤整備事業貸付金	1,000,000 [468,500]	工場用地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費を無利子で貸し付けることにより、企業誘致を推進した（2件）。  (産業立地推進課)
名古屋産業立地センター運営事業	11,931 [11,540]	中京地区における自動車関連産業を中心とした誘致活動を実施し、本県への企業集積を促進するとともに、県内の自動車関連企業の取引拡大に向けた支援を行った。  (産業立地推進課)
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	693 [509]	立地企業5社と高校・大学・関係機関など延べ62か所への合同訪問を行い、立地企業の認知度向上に努めた。  (産業立地推進課)
企業誘致活動強化事業	55,000 [39,994]	本県の優位性を活かし、効果的な誘致活動を行うため、半導体関連産業等の市場調査等を実施したほか、「半導体産業振興ビジョン」に基づく人材育成・確保に向けた取組として、業界研究セミナー、eラーニング受講促進を実施した。  (産業立地推進課・半導体産業振興室)
対宮城県直接投資促進事業	12,579 [9,937]	半導体海外展示会において東北大学及び県内企業2社に対して計30件の商談を支援したほか、オランダの半導体関連企業・研究機関等を招聘して投資環境PR及び県内企業7社とのビジネス交流イベントを実施した。  (国際ビジネス推進室)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	103,260 [49,937]	全国のIT企業が集う展示会に出展して県の投資環境をPRしたほか、立地優遇施策を講じることにより、ソフトウェア開発拠点等1社が立地した。累計で14件、47,037千円の奨励金を交付して雇用創出を図った。  (企画部産業デジタル推進課)
クリーンエネルギーみやぎ創造事業 [再掲]	571,333 [565,613]	県内事業者による二酸化炭素排出量の削減等を図るため、県内事業者が行う省エネルギー設備及び再生可能エネルギー等設備の導入の取組を支援した。(高効率設備等導入事業31件、再生可能エネルギー等設備導入支援事業23件、事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業4件)また、県内における環境関連産業の振興を図るため、県内で実施する二酸化炭素の排出削減に資する調査、技術若しくは製品の研究開発等の取組を支援した。(みやぎ環境関連研究開発等支援事業10件)  (環境生活部環境政策課)

## (7) 震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、「宮城県震災復興計画」を着実に実施するため、被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助する「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）」、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入

資金について長期・無利子の貸付を行う「中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業」、県制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」などの支援を実施した。

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額 [決算額]	実施概要(担当課・室)
復興企業相談助言事業(震災復興基金)	46,465 [42,235]	震災からの復興を目指し経営課題に取り組む中小企業者に対し、(公財)みやぎ産業振興機構に登録する専門家を、14者、延べ54回派遣することにより支援した。また、中小企業等復旧・復興支援事業を活用した中小企業等を対象に、同機構の巡回訪問員が、375者、延べ859回訪問し、相談・助言等を行った。 <b>(中小企業支援室)</b>
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	過年度造成済	被災中小企業の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構において、復興事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金に係る長期・無利子の貸付(2件639、200千円の貸付実行)を行った。 <b>(中小企業支援室)</b>
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)	250,111 [73,500]	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援した(再交付決定4件)。 <b>(中小企業支援室)</b>
中小企業経営安定資金等貸付金	7,640,000 [9,553,000]	東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。(新規融資件数367件、新規融資額9,613,534千円) <b>(商工金融課)</b>
中小企業等二重債務問題対策事業	600 [230]	東日本大震災に伴う中小企業者の二重債務問題への対応として、既往債務の買取先の支援を行う「宮城産業復興機構」へ出資した。 <b>(商工金融課)</b>
被災中小企業者対策資金利子補給事業	36,000 [37,645]	みやぎ中小企業復興特別資金の借入れを行った被災中小企業者の金利負担を軽減するため、利子補給を実施した。 (延べ491社) <b>(商工金融課)</b>

(注1) 担当課・室名の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。

(注2) 「3 令和7年度事業の実施状況」の表中、当初予算額は令和7年度当初予算額、決算額は令和6年度繰越事業費を含む金額を記載している。

## 4 令和8年度の主な取組

### (1) ものづくり事業者の経営基盤の強化

県内企業の技術力の高度化や販路拡大を図るため、中小企業等のデジタル化を支援するほか、自動車関連産業については、自動車関連産業のOBを活用した県内企業への生産現場改善支援等や受発注拡大に向けた展示商談会の開催を行う。また、県産農林水産物を活用した6次産業化を始め、地域の多様な地域資源の活用と多様な事業主体との連携を推進するほか、県内中小企業等に対する伴走型支援体制を拡充し、ものづくり産業の生産現場における生産性改善等取組の支援や人員配置の適正化等による経営安定化を促進する。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
地域支援事業	23,750	富県宮城推進室
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業	3,931	新産業振興課
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	157,052	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業	210,793	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業	10,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業	67,503	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業	13,277	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	28,546	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業	50,200	半導体産業振興室

DX 経営人材育成支援事業	6,000	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業	64,671	自動車産業振興室
自動車産業ものづくり DX 普及促進事業	7,738	自動車産業振興室
中小企業経営支援体制強化事業	249,803	中小企業支援室
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	9,439	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業	85,070	中小企業支援室
取引拡大チャレンジ支援事業	23,300	中小企業支援室
中小企業販路開拓総合支援事業	32,550	中小企業支援室
中小企業等デジタル化支援事業 (アドバイザー派遣・デジタル化導入補助)	257,000	中小企業支援室
産業デジタル化支援事業	33,898	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業	564,870	環境生活部環境政策課
燃料電池自動車普及推進事業	87,840	環境生活部環境政策課
水素エネルギー利活用普及促進事業	2,068	環境生活部環境政策課
水素エネルギー産業創出事業	1,000	環境生活部環境政策課
食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	3,496	農政部食産業振興課
食品製造業経営力強化サポート事業	27,875	農政部食産業振興課
みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	13,747	農政部みやぎ米推進課・ 食産業振興課
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	67,979	農政部食産業振興課
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業	28,567	農政部食産業振興課

県産品デジタルマーケティング推進費	50,671	農政部食産業振興課
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	37,509	農政部食産業振興課
食材王国みやぎ売れるを生み出すプロジェクト	7,400	農政部食産業振興課
地域資源活用型なりわいづくり事業	9,635	農政部農山漁村なりわい課
農山漁村ニュービジネス創出事業	5,000	農政部農山漁村なりわい課
水産加工業企業力強化支援事業	45,578	水産林政部水産業振興課

## (2) ものづくり産業における新事業の創出

高度電子機械産業やIT及びクリーンエネルギー産業等の新たに成長が期待される産業分野における新事業の創出に向けた、取引開始、製品開発・普及等の取組を支援する。高度電子機械産業については、県内企業の関連分野における受発注取引の拡大に向け、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」を重点分野として注力した取組を進める。また、学術研究機関と連携してクリエイティブなデジタルエンジニアの育成と県内企業への技術の普及を図る。さらに、「テック系スタートアップ企業立地促進奨励金」を交付することにより、スタートアップに対する投資を促進し、その事業成長と革新的な技術の確立・事業化・社会実装を加速させる。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業〔再掲〕	157,072	新産業振興課
起業家等育成支援事業	1,739	新産業振興課
ものづくり産業振興起業家等育成支援事業	9,000	新産業振興課

みやぎ優れMONO発信事業	8,500	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業〔再掲〕	210,793	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業〔再掲〕	10,430	新産業振興課
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	9,890	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業〔再掲〕	67,503	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	13,277	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,546	新産業振興課
中小企業経営支援体制強化事業〔再掲〕	249,803	中小企業支援室
創業・第二創業支援事業〔再掲〕	70,572	中小企業支援室
新事業創出支援事業	20,000	中小企業支援室
先進的デジタル産業振興支援事業	17,882	企画部産業デジタル推進課
みやぎIT商品販売・導入促進事業	17,278	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業〔再掲〕	564,870	環境生活部環境政策課

### (3) 産学官の連携の推進等

KCみやぎを窓口とした、地域企業の基盤技術高度化支援に加え、「KCみやぎ推進ネットワーク」の活動を通じて、地域企業と学術研究機関との実践的連携活動を促進する。また、あらゆる産業に関わる表面・界面制御技術に基づく商品開発支援や産業技術総合センターと企業等の連携による技術開発の支援に取り組むとともに、最先端の研究開発基盤である「次世代放射光施設（ナノテラス）」の利用促進を図る。また、テック系スタートアップ・サポート

「コンソーシアム宮城」では、宮城県におけるスタートアップの成長支援と定着支援を図る。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進事業〔再掲〕	3,931	新産業振興課
起業家等育成支援事業〔再掲〕	1,739	新産業振興課
高度電子機械産業集積促進事業〔再掲〕	210,793	新産業振興課
ものづくり基盤技術高度化支援事業〔再掲〕	10,430	新産業振興課
新規参入・新産業創出等支援事業〔再掲〕	67,503	新産業振興課
地域企業競争力強化支援事業〔再掲〕	13,277	新産業振興課
デジタルエンジニアリング高度化支援事業〔再掲〕	28,546	新産業振興課
放射光施設利用促進事業	71,000	新産業振興課
産学連携素材技術活用支援事業	10,000	新産業振興課
テック系スタートアップ成長支援事業費	32,550	新産業振興課
知的財産活用推進事業	1,780	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業〔再掲〕	50,200	半導体産業振興室

#### (4) 事業環境の整備

企業立地の誘導や進出企業の利便性向上を図るため、道路・空港・港湾等のインフラ整備を進める。また、自動車

関連産業及び高度電子機械産業等において規模拡大や新規参入を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者が県制度融資を利用する際の信用保証料の引き下げなど融資の利活用促進を図るとともに、海外での展示会出展や各種イベントにおける県産品のPRを行い、県内企業の海外への販路開拓を促進する。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
自動車関連産業特別支援事業〔再掲〕	64,671	自動車産業振興室
信用保証協会経営基盤強化対策事業	39,000	商工金融課
中小企業金融対策事業	100,715,173	商工金融課
事業承継支援体制強化事業	16,700	中小企業支援室
姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	3,985	国際ビジネス推進室
北米及び欧州における販路開拓・定着支援事業	9,954	国際ビジネス推進室
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	16,302	国際ビジネス推進室
輸出基幹品目販路開拓事業	17,000	国際ビジネス推進室
東アジアとの経済交流促進事業	1,000	国際ビジネス推進室
宮城県産品マーケティング支援等事業	24,153	国際ビジネス推進室
ものづくり海外販路開拓支援事業	20,000	国際ビジネス推進室
欧米地域販路開拓事業	11,329	国際ビジネス推進室
道路改築事業	8,766,500	土木部道路課
港湾整備事業	2,533,107	土木部港湾課

港湾利用促進事業	4,097	土木部港湾課
仙台空港利用促進加速事業	89,819	土木部空港臨空地域課
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業（工業団地等交通安全施設整備）	9,100	警察本部交通規制課

## （５）人材の育成及び定着

「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営により、産学官連携による人材育成への取組を推進するとともに、ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進に向けて「ものづくりカレッジ」を設置し、県内ものづくり企業の特色や魅力を理工系大学生に伝えるなど、人材定着に向けた取組を実施する。また、学生等の県内IT企業への就業を促進するため、企業の知名度向上等を図り、教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、新卒等未経験者及び中堅層向けデジタル人材の育成や、県内企業のDX推進及び成長力のある魅力的なデジタルビジネスの企画ができる高度デジタル人材の育成を図る。

（単位：千円）

令和8年度事業	予算額	担当課・室
地域支援事業〔再掲〕	23,750	富県宮城推進室
ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	30,000	富県宮城推進室
高度電子機械産業集積促進事業〔再掲〕	210,793	新産業振興課
半導体人材育成・産学連携推進事業〔再掲〕	50,200	半導体産業振興室
DX経営人材育成支援事業〔再掲〕	6,000	新産業振興課
自動車関連産業特別支援事業〔再掲〕	64,671	自動車産業振興室

中小企業経営支援体制強化事業 [再掲]	249,803	中小企業支援室
産業人材育成プラットフォーム推進事業	982	産業人材対策課
ものづくり人材育成確保対策事業	36,188	産業人材対策課
小中学生のためのキャリア形成支援事業	10,000	産業人材対策課
ものづくり企業奨学金返還支援事業	4,000	産業人材対策課
高等技術専門校再編整備事業	3,743,000	産業人材対策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	72,600	雇用対策課
宮城U I Jターン助成金事業	45,000	雇用対策課
学生U I Jターン支援事業	17,400	雇用対策課
先進的デジタル産業振興支援事業 [再掲]	17,882	企画部産業デジタル推進課
デジタル人材採用・育成支援事業	42,846	企画部産業デジタル推進課
みやぎクラフトマン21事業	5,390	教育庁高校教育課
「地学地就」産業人材育成事業	48,645	教育庁高校教育課

#### (6) ものづくり産業に関する企業の立地の促進

工場等を新・増設する企業を支援する奨励金制度、民間投資促進特区による税制の特例措置、企業訪問をはじめとする企業誘致活動等により、「自動車関連産業」、「高度電子機械関連産業」及び「食品関連産業」の集積を中心に重点的な誘致を行い、雇用機会の拡大を図る。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
テック系スタートアップ企業立地促進奨励金	30,000	新産業振興課
対宮城県直接投資促進事業	14,236	新産業振興課
みやぎ企業立地奨励金事業	2,687,000	産業立地推進課
工場立地基盤整備事業貸付金	1,175,000	産業立地推進課
名古屋産業立地センター運営事業	13,401	産業立地推進課
宮城県立地企業雇用確保支援対策事業	693	産業立地推進課
産業用地整備設計等事業補助金	60,000,000	産業立地推進課
企業誘致活動強化事業	37,000	産業立地推進課・半導体産業振興室
情報通信関連企業立地促進奨励事業	88,103	企画部産業デジタル推進課
クリーンエネルギーみやぎ創造事業〔再掲〕	564,870	環境生活部環境政策課

### (7) 震災復興関連事業

東日本大震災により甚大な被害を受けたものづくり事業者の復旧・復興を支援するため、創業資金の補助、中小企業の生産施設等の復旧への助成のほか、被災した中小事業者の県制度融資からの借入に対する利子補給や相談・助言等の支援を行う。

(単位：千円)

令和8年度事業	予算額	担当課・室
復興企業相談助言事業（震災復興基金）	40,230	中小企業支援室
中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	過年度造成済	中小企業支援室
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）	769,872	中小企業支援室
中小企業経営安定資金等貸付金	9,318,000	商工金融課
中小企業等二重債務問題対策事業	500	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	92,000	商工金融課

(注) 担当課・室の欄で、経済商工観光部については、部名の記載を省略している。